慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大東亜政策の経済的課題
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.3 (1942. 3) ,p.173(1)- 203(31)
JaLC DOI	10.14991/001.19420301-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420301-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

福澤文選

富田正文
宮崎友愛 編

增訂版

B六判 四五六頁
定價 二圓五〇錢
內地送料 一四錢

福澤先生の代表的論策一瞥の下に聚る

要目 第一章修身要領 第二章慶應義塾（慶應義塾之記外十篇） 第三章慶應義塾の學生（塾政の自治外十一篇） 第四章處世訓（學問のすゝめ外十九篇） 第五章社會國家觀（丁丑公論外十篇） 第六章道德觀（瘠我慢の說外九篇） 年譜其他

明治文明の建設者の一人なる福澤先生は、一面に於て明治最大の青年指導者である。慶應義塾を創立して無數の俊髦を育成し能く其の門下より各方面の第一人者を輩出せしめ得たる所以は、實に其の火の如き情熱と海の如き抱擁力と搖がざること巖の如き信念とによつて青年の精神と才能とを鼓舞し仲長し陶冶し訓練したが爲に外ならぬ。今や時代の歩み切りに急を告げ有爲の青年將に起たんとするの時、顧みて此の大先覺の言說に聽くの必要愈々切なるものあるは識者の齊しく感ずるところ、近年の讀書界に福澤ルネサンスの呼聲高きは蓋し故なきに非ずといふべきである。

本書は慶應義塾建塾の精神と青年學徒の心得及び先生の道德思想竝に社會國家觀の大要を知るに便ならしむるため正續福澤全集十七卷より其の代表的論策約五十篇を拔萃しこれに必要なる解題を施し、附するに略傳、年譜、參考書目錄を以てし、福澤研究の入門書として最も手頃なる小冊子に編纂したものである。

慶應出版社

東京市芝三田二ノ一

電話三田45一九七二
振替東京一五一八〇八

三田學會雜誌 第三十六卷 第三號

大東亞政策の經濟的課題

山本登

雄大なる大規模作戰の下、大東亞戰爭の赫々たる戰果は續く。皇軍は既に南方諸邦を制壓し、ために印度は動搖し、濠洲は戰慄する。

聖戰の目標は、明らかに東亞諸民族の歐米隷屬狀態よりの解放と、日本を盟主とする大東亞共榮圈の樹立——東亞新秩序の建設にある。それは屢々の政府聲明にある如く、「大東亞の各國家及び各民族をして、各々その所を得しめんとする」肇國の大精神に淵源し、圈內において共存共榮の原則に基づく全面的な協同關係の設定を計るものである。その方圖の雄渾にして公明なる、未だ世界にその比を見ない。

この目標たるや、日本が今新たに掲げたものではない。支那事變下、既に五年の永きに亘り、蔣介石政權の覺醒を促し、更には新國民政府を育成し乍ら、實現に努めて來た所である。

東亞に永き侵略の地盤をもつ歐米先進諸國は、日本のこの建設的努力に敢て目を蔽はんとした。只管自己の權益を擁護し、舊秩序の維持のため、米英を首班として限りなき妨害工作が續けられた。彼等の策謀に基づき、東亞民族相喰むの悲劇は大陸の全野を血に染めたのである。

これに慊らず、彼等はその豐富な物質力を恃みとして、日本の覆滅を企てるに至つた。政治的・經濟的將た又軍事的に、對日包圍態勢は着々と進められた。開戰前喧傳された所謂A・B・C・D對日包圍陣の結成がそれである。今にして思へば、それは米・英の描いた白晝夢であり、日本にとつては力强き飛躍への動機となつた。

しかし當時において、對日攻勢の積極化に伴ひ、日本の苦惱は增大した。あくまで事態の平和的妥結を意圖して隱忍の生活を續け乍らも、全國民は深き憂慮の念を以て、昨春來の日米交渉の推移を注視した。

日本の努力は遂に報いられる事なくして終つた。彼等は徒らに遷延策を講じつゝ、裏面においては對日包圍態勢の强化にのみ專念した。玆において、日本帝國の存立を守り、併せて東亞の安定を導くためには、決然武力を以て立つ秋は來た。かくして起るべくして起つたのが、大東亞戰爭である。そしてこゝに大東亞政策は輝かしき發足の第一歩を印したのである。

戰爭の勃發により、日本は今や東亞における米英勢力を一據に擊滅すべき絶好の機會に惠まれた。既に記述した所により、大東亞戰爭は正に東亞の解放戰であると同時に、新東亞の建設戰である。然して日本はその指導者たるの地位に立つ。

過去久しきに亙り、歐米の支配下にあつて去勢された東亞民族に自主的な自覺を促し、その協力によつて建設を進めるには、素より絶大なる困難が豫想せられる。しかし我々は只所期の目標に向つて、眞實一路の邁進あるのみである。

一面戰爭、一面建設の趣旨に副つて、戰火を縫つて緊急の處理方策が着實に進展中である。又恒久的部面についても、鋭意建設對策が錬られてゐる。

大東亞政策の推進に際しては、その下に提起せられる問題は、極めて複雜多岐を思はしめる。我々はこれに處するに、不動の信念と緻密な計畫的準備を必要とする。それについては、何よりも先づ大東亞政策の歷史性、必然性に關して、深き理解を前提としなければならない。以下本稿においては、これらの諸點を究明する事により、大東亞政策の經濟的課題について論究し度く思ふ。

一、大東亞政策の歷史的背景

大東亞政策の歷史的根據は、明治維新以來の日本の孜々たる國力充實の努力と、これを背景とする躍進的な對外發展活動の經過の裡に求められる。就中、日清戰爭前後よりの所謂大陸政策の生成發展の過程は、明らかにその基軸をなすものである。

明治初期二十數年間の近代日本の育成期の後に、日清・日露の兩戰役を通じて、大陸政策の積極的採用が具現せられた。爾來、支那事變當初にいたるまで、日本の對外發展活動は、すべてこの線に沿つて進められたと見る事が出來る。

大陸政策は第一次世界大戰當時において、最初の華々しき進展期を迎へた。しかもそれは間もなく一時的後退への趨勢の中へ沒入した。軈て滿洲事變を轉機として、再びその決定的前進の態勢が整へられた。さらに支那事變下において、それは擴大的發展の機運に遭遇した。玆に謂はゞ興亞政策の展開が望まれた。今やその後をうけて、我

今は一層雄大な規模を持つ大東亞政策の推進期を迎へたのである。

この對外發展活動の歴史を顧みる事こそ、大東亞政策の歴史性に對する正しき認識を備へる所以である。開國以來の我國對外發展の實證的經過については、曩に別の機會に解明を試みた。（註）茲ではその間における對外發展の基本的動向、乃至は對外政策面における推移の狀況を基準として、概瞥を與ふるに止め度い。敢て要約を掲げる理由は、以て大東亞政策の歴史的背景を知る一助たらしめるにある。

（註）拙著「日本外地經濟」第一章「日本對外發展概史」並びに拙稿「大陸政策の展開過程」（三田學會雜誌第三十四卷第十號所載）等參照。

この觀點よりする歴史的考察に際して、明治維新以來、現在にいたるまでの期間を大體次の數期に分つを至當と考へる。

第一期＝近代日本育成・擡頭期。明治初年より明治二十年頃に及ぶ新興日本の國力養成の期間。

第二期＝大陸政策の生成・發展期。日清・日露の二大戰爭を中心とする前後約三十年間。

第三期＝大陸政策の躍進とその後の停滯期。第一次世界大戰中及び直後における支那大陸への飛躍的進出と、その後における一時的後退の期間にして、滿洲事變勃發前に及ぶ。

第四期＝大陸政策の決定的前進期。滿洲事變を契機とする頽勢の挽回、さらに大陸への決定的前進態勢を整へた期間にして、支那事變初期に亙る期間。

第五期＝大陸政策の擴大的發展期乃至は興亞政策の展開期。支那事變下、昭和十三年末の近衞聲明による建設的態度の表明を起點とし、東亞新秩序建設、大東亞共榮圏確立等の主張が基本的國策にまで昇向した今次大開戰直前までの期間。謂はゞ大東亞政策の胎動期に當る。

第六期＝大東亞政策の推進期。大東亞戰爭の遂行下、新東亞建設の具體的工作を進めつゝある現段階。

素より歴史の流れは繼續的な波動に終始する。前段階は後段階の地盤となり、後段階は前段階の成果の上に立つ。この意味において、前記の期別も一貫せる歴史の流れに沿ふものに外ならず、又この近代日本の發達史も、その多くの素材をより前期に俟つ。しかし乍ら、現段階における對外發展活動の歴史的根據を求めるに際しては、その出發點を明治維持に置く事を以て、通說と見て差支ない。

敍上の期別を設けるとは言へ、この全期間を通じて、日本の對外發展活動が常に國內の政治的・經濟的發達程度の向上（近代化過程の促進）――國力の充實を基礎とするものである事は、共通の性質である。又維新當初からの歐米先進勢力の壓迫と日本經濟の後進性といふ二特徵を根據として、國內の政治的・經濟的發達のみならず、その對外發展活動が特殊の樣相を露呈したといふ事も、各段階を貫ぬいて見受けられる所である。

たゞ日本の立場より見て、對外政策、就中對東亞政策運營の基調に關しては、この間に發展的な轉換が遂げられた事を見逃してはならない。その一つは當初の守勢的地位より、大陸政策採用を通じての先進列强に對する對抗的地位への進展であり、その二は對抗的地位における競爭の期間を經た後の、近年における指導的地位への向上である。

前述期別の第一期は、暫らくは守勢的地位に甘んじつゝも、急速に對抗的意圖を强め來たり、その具體化に向つての工作を開始した期間に當る。第二期において對抗的地位への進展が成就せられ、第三期及び第四期は、競爭の期間である。第五期に至つて始めて指導的地位への上昇が端緒につき、第六期を迎へて、それは將に躍進の機運にある。大東亞戰爭の遂行は、取りも直さず大東亞における指導的地位の確立過程に外ならない。そしてそれが又同

時に大東亞政策の發展を導くものである。

いづれにしても、前世紀中葉、歐米先進諸國の東亞に對する侵略活動に直面して、敢然開國の途を選んだ日本が、よく一世紀足らずの間に、東亞における指導的國家たる態勢を整へ來つた事は、世界史上の驚異でなければならない。

明治維新を轉機として、日本の國力は躍進的發展の過程へと踏み入れた。諸外國勢力の壓迫に抗しつゝ、近代國家としての成育を計るためには、政治的統一化と共に、國內經濟の整備が緊要であつた。特に國家的獨立の保全にとつては、軍備の充實こそ最大の急務であつた。「富國强兵・殖產興業」を國是として、營々たる努力が開始せられた。國家による强力な育成政策の下に、軍需工業を中心とする近代的工業の發達助成は、その主軸を形成した。かくして僅々二十數年の間に、兎も角近代國家としての一應の體制を整へ得たのである。

その間、對外的には當初暫くの間、その國力を以てしては、幕末以來の開國方針を踏襲しつゝ、守勢的地位を繼續するの外はなかつた。南に北に、邊境の防備强化が、爲し得る最高のものであつた。

歐米先進國の支那大陸に對する侵略的活動の積極化は、間もなく大陸における對抗的地盤獲得の必要を痛感せしむるに至つた。この事實が、早くも明治十年前後より、日本の朝鮮に對する關心をして深からしめる効果をもつた。西南戰爭をめぐる國內の政治的軋轢は、その最初の現はれであつた。

當時の朝鮮は、淸國の勢力下にあつたと言ふものゝ、支那大陸に地盤を植付けた歐米先進諸國の觸手は、この地にも伸びんとした。大陸より更に東漸んせとするイギリスの勢力と、滿洲より南下を策するロシアの野望とは、漸く對立の度を增しつゝあつたかに覗はれる。

一度朝鮮にして、これら列强中のいづれか一國の屬領と化さんか、日本の受くべき脅威は甚大ならざるを得なかつた。政治的には國家的獨立保全に對する重大なる危機として感ぜられた。又經濟的には擡頭期を迎へた纖維工業製品の海外進出の阻止が懸念せられた。日本としては全力を注いで、これらの障碍を排除すべきであつた。

朝鮮問題の解決――これこそ當時の日本にとつて基本的要求であつた。そして又そのためにこそ、擧國的な努力を以て、日淸日露の二大戰爭を敢行したのである。この過程を通じて、日本の大陸政策は着實に形成せられ、さらに進展の機運に惠まれた。

日淸戰爭の勝利は、先づ朝鮮における對抗的地盤獲得の成功をもたらした。次いで日露勝爭の勝利は、朝鮮を足場として、大陸への進出態勢の促進を導いた。明治四十三年の日韓併合は、日本の對外活動にとつて、第一次的目的の達成を意味した。

こゝにおいて大陸政策は、躍進期を迎へた。その後歐洲大戰中における列强勢力の東亞よりの後退に乘じて、滿洲に支那本土に、或は南洋方面に、日本の活潑なる進出活動が行はれた事は、周知の如くである。しかし戰後の列强勢力の回復、殊に新興アメリカの擡頭は、所謂ヴェルサイユ＝ワシントン體制の設立を軸として、東亞における日本の地位を、制約するに顯著な效果を擧げた。

世界恐慌の進行とブロック化運動の傳播、「持てる國」と「持たざる國」の對立關係の表面化等は、世界政治・經濟を、して再び混亂の淵に陷れた。ヨーロッパにおいてはヴェルサイユ條約の打破を目指して、ドイツ及びイタリーの積極的攻勢が展開された。東亞においては、專らワシントン體制の棄却を目標として、日本の奮起が誘致せられた。

いづれも夫々の國家的・民族的生活圏確保の要請を根底とする點において、軌を一にする。又それだけにこの運動の

性質は、極めて強力的、實行的であつた。

日本に關する限り、滿洲事變の遂行は、國力維持を保證すると共に、東亞における平和機構の確立を導く所以であつた。事變後において、大陸政策は決定的前進を示したと評價せられる。友邦滿洲國の生誕、日滿ブロック經濟の結成により、東亞における日本の地位は確定化されたと見られる。

さらに支那事變の開始と長期化、その間における建設的態度の表明によつて、日本は東亞における指導國たる立場へと積極的に乘り出した。東亞における新秩序の建設が、日本の進むべき目標と定められた。事變の進展に伴つて、對象領域も北支より中・南支へと擴大し、さらに第二次歐洲戰爭の進展は、日本の關心をして南方領域にまで擴めしめた。こゝに南方政策の推進は、急速に重要性を取得し、これを背景として、大東亞共榮圏樹立の主張が掲げられた。共榮圏の範圍が、日・滿・支を根幹地帶とし乍ら、廣く南方諸邦との提携を含む事は、漸次明確となり來つた。

かくして從來の北方中心の大陸政策に關して、當然その意義內容の擴大的發展が求められた。現實について、從來の北方並びに南方兩政策を包含しての、對外的發展の方向が明示せられた。それを擴大した意味での大陸政策と呼ぶ事も可能であつた。しかし嚴密には、これを興亞政策と呼ぶのが適切と考へられた。即ち對外活動の基本的動向が、最初の守勢的地位より對抗的地位を經て、指導的地位に乘り入れるに及んで、政策自體の內容も、ヨリ適確には大陸政策より興亞政策へと進展したのである。

現實の事態は、一層急激なる展開を示した。日本による興亞政策の推進は、東亞に永き侵略の歷史を有し、多大の權益を保有する歐米先進諸國、就中米英の神經を著しく刺戟した。日本の平和的意圖に關する數次の聲明乃至は具體的努力にも拘らず、彼等は凡ゆる手段を講じて妨害の擧に出でた。加之、重慶政權を操縱し、南方諸邦を使嗾して、日本の國家的生命權をさへ斷たんとした。かゝる狀態は、最早默視し得なかつた。すでに東亞の指導國として自ら任ずる日本として、自己の存立を守り、併せて東亞の安定を計るためには、敢て實力の行使に訴へるの餘儀なきに至つた。かくして米英に對する膺懲の鐵槌は振り上げられた。

大東亞戰爭の直接の目的は、言ふまでもなく米英の擊滅にある。その究極の目標は明らかに眞の意味における大東亞共榮圏の全面的な實現にある。玆に興亞政策と呼ぶよりは、遙かに廣汎な範圍と內容をもつ大東亞政策の推進が求められる。

戰爭それ自體の性格が東亞諸民族の解放戰たり、新東亞の建設戰たる特色を有する事は、既に指摘した。然して戰爭の完遂を通じてこそ、東亞における日本の指導的地位は確立され、それによつて大東亞政策の發展が導かれるに外ならない。

この進路たるや、實に過去七十余年に及ぶ近代日本の歷史的發展の成果として、決定されたものである事に、深く想を到さねばならない。

この意味から、近代日本の成長史を、一貫して大東亞政策採用のための歷史的準備期であつたと見る事も可能である。既に一言した如く、第五期を以てその直接的な胎動期と見るならば、これに先立つ第一期より第四期までは、そのための基礎的地盤の形成期であつたと評價し得る。

大東亞政策は、正に叙上の如き歷史的背景の上に立つものである。

二、大東亞政策の胎動期

大東亞政策の發足が、近代日本の發展史上、必然の流れに沿ふものである事は、明白となつた。しかもその胎動が叙上の期別の第五期に始まるとするならば、我々はその前後からの日本をめぐる內外の情勢につき、更に深き檢討の眼を轉じなければならない。蓋しこの事が、今次戰爭の、ひいては大東亞政策採用の、直接的誘因に關する理解に資するが故である。

すでに第四期における滿洲事變の遂行が、積極的な大陸政策再開のための主要な契機となつた事は、繰返し指摘した所である。時恰も世界は深刻なる經濟恐慌の渦中にあつた。これを友交裡に打開せんとする各種の國際會議は、いづれも呼聲のみ高くして無爲に終つた。この經濟的苦況に對處するために、先づイギリスによつて採られた方策が、ブロック經濟形成の運動であつた。それは本國を中心に、その全植民地領域を一丸とし、その中における特惠的通商關係の設定を主軸として、ブロック內の經濟的自給性の達成を旨とした。その限り、第三國に對しては排他的性質濃きものであつた。

かゝる狀勢に當面して、他の諸國も亦イギリスと大同小異の方策の下に、各々ブロック經濟の結成に着手した。ブロック化運動は急速に世界に傳播し、經濟的國家主義が世界經濟の根本原則とさへなつたかに見えた。

日本も亦、この世界經濟の趨勢に對應して、新興滿洲國との提携の下に、日滿ブロック經濟を組織した。日本からの資本・技術の提供による滿洲國の資源開發といふ關聯を通じて、緊密なる經濟的紐帶の結合が企てられた。玆に後の大東亞共榮圈に導く、端緒的形態は成立したと見られる。

ブロック經濟の本質が如何なるものであるかについては議論を免れない。しかし少くともその直接の動機が、世界恐慌を克服せんとする點に存した事は明らかである。

結果は期待と正反對に、國際經濟關係の一層の硬塞化が招來せられた。各ブロックはその內部の自給性高度化を目標として、對內的結合の强化を計ると共に、對外的には排他的傾向を進め、さらに外部の未所屬領域に對しては攻勢的態度にさへ轉じた。

その間において、ブロック領域の廣大であるか、或は原料資源に惠まれた國々は、滿足國としての優位に就くを得た。その反面、これ等に惠まれざる國々は、甚だしく苦境に立つに至つた。「持てる國」としての英・米・佛・ソと「持たざる國」としての日・獨・伊の兩國家群は、世界の對立的二陣營としての色彩を濃くした。後者側よりする現狀打破の叫びは、逐次熾烈化した。經濟的自給性確保の要望から、問題は原料資源の獲得について、最も激しく燃燒した。世界原料資源再分配問題、乃至は世界植民地再分割問題をめぐる論爭が、世界の論壇を賑はしたのは、この頃からであつた。

就中、植民地生產の原料資源は極めて直接的な對象とせられた。蓋し「持たざる國」側の要求は、表面的には原料資源の獲得を提起し乍らも、その背後には植民地的領土擴大の意慾が多分に窺はれた。惟ふに當時の混沌たる國際情勢においては、領土的支配の確立せざる限り、原料資源の恒久的確保を期し難いからであつた。これに對し「持てる國」側は、當然現狀維持を根本方針として臨んだ。たゞ極端な國際的摩擦を回避するために、若干の原料資源の提供或は實質的價値なき、僅少の植民地的領土の讓渡を止むを得ずとする論者もあつた。だがいづれにしても、糊塗的方法によつて問題の全面的な解決を計らんとする意向に變りはなかつた。かゝる提議が「持たざる國」側にとつて、精神的慰安以上のものでなかつた事は自明である。彼等の求むる所は、ヨリ切實な物質面に即し、且つヨリ深く根ざすものであつた。それは國家的・民族的生存權保持の要求を基礎とした。

然る限り、それはやがて實行的手段の適用へと移行せざるを得ない。先づヨーロッパにおいては、伊・エ戰爭を皮切りに、ドイツの領土改訂運動は、一歩一歩具體化した。東亜において、日滿協力の進展は、北支へと波及した。この事實は、蔣介石政權により、全國的統一策の材料として逆用せられた。抗日運動は支那大陸全土に亘つて、巧みに展開された。これは又米・英・ソ等諸列强の利用する所となつた。蔣介石の援助依頼に乘じ、その對支工作は競爭的に活潑となつた。それを放置すれば、我國對外發展の進路は阻止され、隣邦支那は歐米列强の純然たる植民地に墮するの外なしと見られた。しかも支那の抗日運動は愈々激化し、その結果は昭和十二年七月の支那事變勃發へと導いた。

國際情勢のかくの如き推移の裡に、各國における準戰時乃至は戰時經濟體制樹立の機運が醸成せられた。國際危局の切迫と共に、その急速なる整備が緊切となつた。いづれの國も國防の充實擴大を以て第一義的とした。これに應じて原料資源問題の焦點は、專ら軍需資源へと注がれるに至つた。これらのみについて見ても、「持てる國」側の優位は不動であつた。この點に關し、「持たざる國」側中、ドイツは稍々良好の狀態にあるを思はせた。しかし戰時を假定した場合に、その自給能力は若干の例外を除いては、寒心すべき事情にあつた。

ブルクス・エメニイは、米・獨・英・佛・ソ・伊・日の七大强國の主要工業原料に關し、各々の戰時自給能力を檢討した後、次の如き結論を下してゐる。「アメリカ、イギリス、及びこれに稍劣るがロシアは、戰時自給能力といふ點では目立つてゐる。又アンチモニーといふ唯一の例外を除く全物資において、アメリカ及びイギリス帝國の各領土は、相携へて供給に於ける完全なる統一體をなして居るといふ事が注意さるべきである。また、これに比して、フランス、イタリー及び日本の地位は、それらの植民地を包括しても、大した變化を示さない事が判る。一方ドイツの地位も鐵鑛、黃鐵鑛及び亞鉛を除いては、大體に於て同じである。云々」と。（豐崎稔譯「軍需資源論」二一三頁）。

國際政局の危機增大に鑑み、「持たざる國」側の軍需資源獲得に對する慾求は、愈々痛切となつた。これに對し「持てる國」側は、その優位の保持のために獨占的意慾を强化した。かくして資源の爭奪は、國際的軋轢の最も有力なる因子となつた。現代戰が資源戰爭たるべき素材は、この頃より胚胎し來つたのである。支那事變の展開、その後の第二次歐洲大戰の勃發、さらには今次の大東亜戰爭にしても、多分に資源戰爭としての性格を保有する事は、否定し得ざる所である。

支那事變に處して、當初の日本の不擴大方針は、支那側の計畫的抗戰の繼續によつて挫折した。戰線は忽ちに中南支へ波及し、日本は一度は「暴支膺懲」の態度を明示した。しかし乍ら支那側の抗戰が、結局は歐米諸列强の策動に起因するものである事を究知するに及び、大乘的見地へと大きく轉換した。支那大陸において東亜民族共に相喰むの悲劇を終結せしむる事こそ、事變處理の根本方針となすべきであつた。

昭和十三年末の近衛聲明は、日・滿・支三國の協力に基づく、東亜新秩序建設の意向を明らかにした。善隣友交、共同防共、經濟提携の三原則を樹立して、對支政策の最高方針と定めた。

日本の建設的態度の表明は、支那側においても注精衛一派の和平救國運動を誘發した。その後この運動は、幾多の迂余曲折を經た後に、昭和十五年三月における新國民政府の南京還都にまで進展し、さらに同年末における日華基本條約の成立をもたらした。

その間、歐洲の動亂は勃發し、その影響は遠く東亜の地域にも及んだ。開戰と共に、對支工作より一歩後退を余儀なくせられたイギリスに代つて、アメリカの攻勢が强化された。加ふるにオランダ、フランスの潰滅は、これら

の東亞植民地の歸趨をして、重大な國際的係爭問題たらしめた。日本も亦、廣くは東亞の安定確保の建前より、狹くは南方資源に對する經濟的關心よりして、南方政策の提起に乘り出した。こゝに謂ふ所の興亞政策の展開が導かれた。

むろん日本の包懷する對東亞政策の基調に變改はなかつた。支那事變處理を根幹とする東亞新秩序の建設、ひいては大東亞共榮圈の樹立へと、目標の擴大的發展が招來されたに外ならない。

しかし前記の近衞聲明以來、日本は東亞における指導者たる自覺を適確に把握した事實を認識しなければならない。爾後の建設工作はすべてこの觀點の上に立つものである。

既揭の近衞三原則が、實質的に結實し得たか否か、その解答は尙事變の繼續する現在、避けなくてはなるまい。しかしそれがその後の興亞政策の運營にとり、有力な論據となつた事は認むべきであらう。

大東亞共榮圈樹立の雄大なる主張は澎湃として起つた。既に指摘した如く、それは日・滿・支を根幹地帶とし廣く南方諸邦を含めて、その間における共存共榮の實現を旨とする。日本を指導國とし乍らも、萬邦をして各々その所を得せしめる事に、その注目すべき特色が見出される。それはあらゆる意味においての、日本の、ひいては全東亞の自主性獲得へのたゆみなき前進譜であつた。

偶々日本をめぐる國際關係は、紛糾せるものであつた。「持たざる國」としての立場を共にし、防共の志を同じくする獨・伊との間には、既に昭和十二年末以來、防共協定の成立を見て居つた。昭和十四年の獨・英開戰直前における獨・ソ不可侵條約の調印は、ドイツの動向に對し少なからざる疑惑を生ぜしめた。しかし軈て昭和十五年九月における日・獨・伊三國同盟の締結により、樞軸國側の協力態勢は確立した。殊にそれは東亞新秩序と獨・伊を樞軸とするヨーロッパ新秩序の建設運動の合作の上に、世界新秩序の創設への途を拓くものとして、高く評價せられた。その後三國間には軍事同盟の成立を見、大東亞戰爭下その再確認によつて、太平・大西の兩洋に亙り、協歩的作戰が展開中である。

その間、米・英を首班とし、ソ聯を加へた民主主義國陣營からの妨害的行動は、日を追つて激成されたと見られる。これら諸國は、豫々東亞における權益の確保・擴張のために、不休の努力を惜しまなかつた。滿洲國不承認の一事實の裡に、東亞への野望は如實に看取せられた。

支那事變勃發以來、援蔣反日を旨として、軍事的・經濟的に、重慶政權に供與した援助は莫大な數量に上る。就中、昭和十四年夏の歐洲危局を前にしてイギリスの對日妥協的態度に反撥する如く、爾後のアメリカによる對日率制策は極端に露骨化した。同年七月末の日米通商航海條約破棄の一方的宣言を始めとして、對日輸出制限・禁止の範圍は漸次擴大された。この事によつて、尙通商上において對米依存程度の高かつた日本を經濟的苦境に追込み、その新東亞建設の事業を放棄せしめんとするのが、アメリカの眞意であつた。

この活動は又同時にアメリカ經濟自身の利益を保證する所以であつた。蓋し支那大陸はじめ、南方諸邦は、原料・商品及び投資市場として將來性多き地域に外ならないからである。アメリカとしては、この世界的混亂の秋を利して、これら地域に優先的地位を獲得する事に、無限の慾望を抱いたのである。殊に南方資源たるゴムと錫が、アメリカ工業にとつて不可缺のものたる事は、一層この傾向を助長した。

日本の南方政策の前進、大東亞共榮圈樹立運動の具體化に伴ひ、アメリカの對日攻勢は急速度に高まつた。昨春以來の日本の對米國交調整の倦まざる努力にも拘らず、アメリカの態度は硬化の一路を辿つた。昨夏の對日資產凍

結は、對日經濟斷交を意味し、英・蘭二國もこれに次いだ。さらに對日A・B・C・D包圍陣の形成は、政治的・經濟的のみならず軍事的にも、日本にとつて直接の脅威となつた。

他方、ソ聯は終始北方から一の威嚇的存在を續けた。事變下、再度に亘る國境紛爭の後に、獨・ソ開戰を前にして日ソ中立條約が成立した。しかし既往のソ聯の動向からして、決して前途に樂觀は許されない。これに備へて北邊の守備は愈々固きものがある。

かくの如くして、民主主義國家陣の對日態度は、執拗なる妨害干涉政策の繼續につきる。これにより彼等は日本が揺ぐ公明な東亞新秩序の建設を根底より否定し、漸く上昇期を迎へた日本の指導的地位を覆滅せんと企圖する。それに代るべきものは、歐米による支那大陸の植民地化であり、東亞全地域の歐米隷屬狀態の維持である。

これらのすべての强壓を排除し、新東亞の建設を達成すべき使命を帶びて勃發したのが大東亞戰爭であり、大東亞政策の採用である。この目的を貫徹する上に何よりも緊切なのは日本の指導的地位の確立である。そのためには、明らかに大東亞戰爭そのもの、完遂が、基本的な要件である。しかもそれと同時に、我々はこの指導的地位を現實に於いて裏付ける所がなければならない。

この指導的地位に對する具體的根據の賦與、この事こそ、大東亞政策に課せられた重要なる課題である。それには、政治的・經濟的・文化的其他あらゆる角度からして、先づ日本の、ひいては大東亞全般の自主性の獲得を計らねばならない。就中、眞の經濟的自主性の確保は、すべての根柢たるべきものである。この意味から、次節以下において、この問題を大東亞政策の經濟的課題として取上る次第である。

三、大東亞政策の經濟的課題

既に明らかなる如く、明治初期以來の近代日本の興隆は、文字通り躍進的であつた。國內政治・經濟の近代化を根幹として、國力は一路充實の經過を辿つた。それを背景として上述の如き、發展的な對外活動が遂行されたに外ならない。

しかもこの全過程を通じて、當初からの二特質である外國勢力の壓迫と日本經濟の後進性は、國民生活の凡ゆる部面に、隱然たる影響力を持ち續けたと見なければならない。

素より叙上の發展過程が、外國勢力の壓迫排除、經濟的後進性の克服を內容とした事は明白である。その効果も可成りの程度に擧り得たと思はれる。

日本の政治的自主性の如き、當初より高きものであつた。建國二千六百有餘年の歷史において、政治的獨立の失はれた事は愚か、外敵をして國土の一片をだに、踏ましめた事はない。これは日本の國家的性格の然らしむる所であり、國民が最高の誇りとする點である。明治初年代、屢々外國勢力侵入の危機に遭遇し乍らも、必ずこれを驅逐し得た。東亞における近代的獨立國としての政治體制は、歲月を俟たずして備はつた。特に日清日露の戰勝の結果として、早くも世界先進列强に伍する地位に到達し得たのである。唯3外交的接衝の部面において、永く歐米追隨の傾向の見えた事は、强ち否定出來ない。それは後述する經濟的依存關係に深く根ざすものであつた。

經濟的自主性の取得については、苦難の途が續いた。就中、幕末以來の先進諸列强に對する不平等條約を改訂し、關稅自主權の獲得を實現するためには、多年の努力を必要とした。それは國內經濟の高度の發展によつてのみ、達成せらるべきものであつた。この點に關しては、前記二特質の外に、國內自然資源の不足といふ重大な制約條件が附隨した。

明治政府の積極的な近代工業助成策の下に、國內工業の發達は、明治十年代より顯著な擡頭期に入つた。國防目的のために軍需工業の育成が進められる傍ら、一般工業においては輕工業部門の發達が著しかつた。それは二十年代において、早くも產業革命期を迎へた。その主軸が綿絲紡績業並びに製絲業に存した事は、周知の如くである。

他方農業部門においては、それが工業的發展の地盤たる役割を賦課せられたといふ關係によつて多くの非近代的要素の殘存を見た。この事は農業生產力の增大を阻止すると共に、農業に對する工業の跛行的發達を顯著ならしめた。農業的發展の停滯は、工業に對する國內販路の狹隘化を招くと共に、原料供給狀態を一層悲觀的なものとした。かくして日本經濟は、工業の中心が未だ輕工業部門に屬する日淸戰爭前後より、早くも自國製品の販路、原料供給地を求めて、積極的な對外活動を提起せざるを得なかつた。

この事實が大陸政策採用の有力な推進條件となつた事は否めない。しかもこれを反面より見るならば、この段階より日本經濟の海外依存性は、强度のものであつた事が理解せられる。

日淸戰後において、纖維工業部門は躍進的發展期を迎へた。その產業革命進行を軸として、纖維製品は滔々として朝鮮市場に流れ込み、更に大陸に向つての進出態勢を整へた。この傾向は、日露戰爭の勝利によつて、一層促進せられた。

この期間に不平等條約の改訂に對する努力は漸く具現された。すでに明治二十七年八月　日淸開戰直後に先づイギリスとの間に日英通商航海條約が締結された。それは實に「明治維新以來の懸案たりし條約改正事業第一次解決の先驅」となつた。次いで米・伊・露等十四箇國との間にも、條約の改正が進められ、こゝに對等な外交關係樹立への第一歩が踏み出された。

かゝして明治三十年三月には、關稅自主權の最初の立法たる「關稅定率法」が公布せられ、三十二年より實施せられた。しかしこの新關稅制度の下においても、尙歐米先進諸國に對する實質上の不平等を拭去するに至らなかつた。その完全なる實現を見るためには、明治四十四年の第二次改正まで待たねばならなかつた。國力の異常な進展を背景とする日本の國際的地位の向上は、遂に關稅自由權の確立を導いたのである。同年七月の改正關稅定率法實施により、日本は自國產業に對する保護政策を採用し得る立場に就いた。

關稅自主權の獲得は、實に安政開國以來五十余年に亙る努力の賜であつた。そしてこの一事實は、經濟的自主性取得のための大道を拓いたに外ならない。

爾來、日本工業の發展は一層目覺しかつた。輕工業部門における生產業中、資本集積の傾向が進められる傍ら、重工業部門も漸く擡頭を示した。この段階において、日本經濟の發達程度は、歐米先進諸國のそれに急速に肉迫したとは言ふものゝ、未だこれを凌ぐには至らなかつた。

この事情は貿易內容の裡に、如實に反映された。即ち歐米市場に對しては、依然として機械・製品の輸入、原料並びに粗製品の輸出といふ關係を持續し乍ら、東亞諸地域に對しては工業製品を輸出して原料を輸入するといふ特殊の形態を示したのである。

かゝる經濟段階にあり乍らも、大陸への資本投下活動に對する要望は高まつた。歐米先進諸國による對支投資活動の擴張に對應して、日本も亦、自衞上その必要に進られたのである。對抗的意圖はこの部面においても明瞭に看取せられた。

第一次歐洲大戰を迎へて、日本經濟は最大の繁榮期に惠まれた。戰時中、交戰諸國の莫大な軍需品註文の殺到に

よつて、軍需工業を中心に重工業全般の發達が促された。輕工業製品は又世界市場を相手として廣く進出を遂げた。大正四年より同七年までの僅か四箇年間に、輸出超過總額は十四億圓を突破したのである。

重工業部門の進出を根幹として、日本經濟も一層高度の段階に乘り入れた。これに應じて戰時中及び戰後において、對支投資活動は更に活潑となつた。

他方において、農業部門は引續き停滯的色彩濃きものであつた。農業生産は戰時中の未曾有の好況の恩惠を受けて、一時的には上昇を示した。しかし工業の躍進的發達に對比すれば、それはさらに相對的地位を低下した。殊に戰後の反動的不況期の到來により、それは一層深刻なる衰退の過程へ沒入したと見られる。

工業の高度的發展も、戰爭といふ一時的現象に基づく他動的刺戟に負ふ所大であつた。それは世界平和の回復と諸交戰國における産業復員の開始により、再び制壓を蒙つた。戰後日本經濟を襲つた連續的不況の中にあつて、工業の高度化傾向は著しく阻害された。

しかしすでに戰時中において、惠まれた好條件の下に輕工業より重工業への移行は、着實なる進展過程に踏み入れて居つた。戰後の外國からの壓迫にも拘らず、重工業部門の育成は、日本經濟の必然的進路でもあつた。しかもこの種の建設資財なり、原料なりについては、國内生産は極めて不充分であつた。この事が驅つて海外特に英・米兩國間への依存程度を一層深ましめる事となつた。

當時においても尙産業構造の中核は、依然として輕工業部門、就中綿絲紡績業におかれた。これとてもその販路を海外市場、特に東亞市場に擴張する事によつてのみ、進展を期し得たに外ならない。この點について戰時中からの支那或は印度等、後進的領域における紡績業の擡頭は、有力な制約條件となつた。幸ひにして日本紡績業の近代的經營組織は、安價な勞働條件と相俟つて、世界市場に進出を繼續し得たけれども、その進展率は低下を示した。

畢竟、日本經濟は未だその後進性を脱却するに至らず、原料供給地、製品販路の海外依存度の增大に遭遇し乍ら、低迷狀態に陷つた。この事情は、更に政治的にもヴェルサイユ＝ワシントン體制の樹立によつて惡化せられた。

戰後の日本は、國力發展の停頓期を經驗した。それは軈て世界恐慌に引續く事によつて、日本經濟の苦痛は倍加された。國内における政治的・經濟的不安が懸念されたのもこの頃である。

滿洲事變は、實にかゝる沈滯の殼を突破る意義を有した。その後の日滿協力體制の樹立により、日本は始めて意識的に、經濟的自立性獲得の途へ踏み入れた。日滿ブロック經濟の形成を通じて、自給力を涵養する事により、自主的經濟體制の設立へ進んだのである。特に緊迫化する國際情勢に直面して、軍需工業を中心とする綜合的生産力擴充の必要は、愈々痛感された。國内における重・化學工業、精密工業乃至は機械器具工業への編成替は、この期間から强力的に遂行された。

この事情は、工業生産額中に占める重工業一般と其他工業との構成割合の變遷の裡に如實に示される。

	昭和六年	昭和八年	昭和十一年	昭和十三年
重工業一般	三四％	四〇％	五〇％	六一％
其他工業	六六％	六〇％	五〇％	三九％

支那事變の開始により、この傾向は一層助長された。日・滿より更に支那を含めての東亞經濟ブロック、更には南方地域を包含しての大東亞共榮圈設立の主張の中に、その範圍内における自給自足體制の可及的最高の實現が企て

られた。それは究極において、中樞國たる日本の、ひいては大東亞全地域の經濟的自主性取得への方向を指示するものであつた。

日本の熱烈なる意慾、倦まざる努力にも拘らず、現實における自主性の確保は、甚だ困難に富むものであつた。經濟的後進性の急速なる克服は、極めて難事であつた。殊に高度の海外依存性、就中米英への依存關係を離脱するには、重大なる覺悟と準備とを必要とした。

この事が又、相手方にとつては日本を壓迫する有效なる手段として利用せられた。經濟的封鎖の斷行のみにより、よく日本を壓服し得るものと考へたのである。

支那事變下、日本の立場より見て、第三國貿易に比し、圓域貿易の着實なる增大が實現された。しかし尙昭和十四年において、總輸出額の二割近くはアメリカに、一割二分は大英帝國に歸屬し、總輸入額の約四割はアメリカ、一割二分は大英帝國の占むる所であつた。かゝる關聯の下にあつて、米・英の對日經濟的壓迫の强化が、特に日本の輸入部面にとつて、甚大なる影響を及ぼした事は、容易に推知し得る。

今や大東亞戰爭の勃發により、日本は非常な決心を以て經濟的自主性の確保に向つて、前進を開始した。それは正に、明治初期以來、陰に陽に日本經濟を拘束し續け來つた外國勢力の壓迫と日本經濟自體の後進性を、一擧にして排除し克服せんとする歷史的快擧に外ならない。大東亞政策も亦この觀點に據つてのみ運營されなければならない。この過程の推進により、日本の東亞における指導的地位は、現實的裏付を取得する事となる。

茲において、經濟的自主性確保の要請は、明らかに日本についてのみ限定さるべきものでない。それは日本を中心とし乍らも、これを超越し、大東亞全地域に亘る要望となる。

日本のためにこれを達成する事が、同時的連繫的に、大東亞全地域のためにこれを實現する事にならなくてはならないのである。この點にこそ、大東亞政策の經濟的課題について、正に劃期的意義が見出される。

四、大東亞政策と東亞廣域經濟圈

指導國たる日本と、東亞全地域に亘つての、同時的な經濟的自主性の確立は、日本の指導的立場に焦點を置きつゝ、東亞各邦經濟の有機的結合の實現によつて可能とならう。そのためには先づ日本による東亞經濟の主體的統一化が企てられ、その計畫的意志の下に、全體の有機的發展が計られねばならない。この意味において、その企圖は所謂「廣域經濟圈」の描く構想へと接近する。蓋し、廣域經濟圈は「一指導國を中心に圈內各邦の有機的發展を目標とする經濟的統一體」として解釋せられるが故である。したがつてそれは明らかに世界經濟の計畫的再編成への方向を指示する。

かくして東亞經濟の自主性獲得の過程は、大東亞共榮圈の基礎的紐帶たる謂はゞ「東亞廣域經濟圈」の建設過程として把握せられる。

一般に、廣域經濟圈成立のための根據として指導國の保有する政治勢力が擧げられ、その實現のための條件として、地理的並びに經濟的要因が考慮せられる（註）。

（註）この點については、武村忠雄教授稿「廣域經濟の動態學」（三田學會雜誌第三十五卷十一號所載）參照。

洵に廣域經濟圈の形成に當つては、指導國の强大な國防力を背景とする政治的指導が前提たるべき事は、衆目の一致する所である。然してこの政治的要因との結合によつて、地理的要因も經濟的要因も、有力なる推進條件たる役割を擔ふに至る。

かゝる觀點より見て、東亞廣域經濟圏の成立の可能性は、高きものであるか否か。我々はその解答のために、日本を中心として東亞全地域の備へる政治的・地理的・經濟的性格に對し、檢討の眼を轉じなくてはならない。

先づ政治的性格について、第一に特筆すべきは、盟主たる日本の萬邦無比の國家的性格である。皇統二千六百有余年の連綿たる歴史をもつ國體の存在は、すでにその一事を以てしても、東亞における指導圏たる地位を顯現するに足る。まして「八紘一宇」の建國精神の發揚は、東亞の安定を導く所以のものに外ならない。

この精彩ある國家的性格との關聯において、日本は又近代東亞における唯一の獨立國である。廣域經濟圏成立の根據たるべき政治勢力は、日本のみ獨りこれを保有する所である。殊にこの政治勢力の背景を構成する國防力の整備について、日本を措いて外には存しない。かくして支那はじめ南方諸邦に對する歐米支配の改訂は、日本の政治的嚮導なくしては、全く不可能と見られる。國防力は又その經濟力によつて裏付けられる事、後述する如くである。

この秀れた政治的性格に配するに、地理的性格も亦、惠まれた樣相を呈示する。廣域經濟圏の主張は、その發生論的根據において、地域主義の理念に負ふ所大である。即ちそれは自由主義的な世界經濟觀の下におけるが如く、世界地域の偶然的・恣意的な結合を說くものではない。一の民族協同體の生存維持のために一定の必要經濟地域を規定し、これをその生活圏として確保せんとの企圖を含む。したがつてその範圍は必然的に中樞國の政治勢力の及ぶ地域に制約せられ、かくして相互間の地域的接近性が、一の有力なる條件となる。

東亞全地域は、この點について優位を占める。蓋し先づ日本より見て、滿洲國、北支は朝鮮を橋梁として日本本土に繫がり、中支は本土よりの直線的水路により、南支・南洋は臺灣、海南島、昭南島を飛石として、一衣帶水の裡にある。且つ全體として海運による連絡網は縱橫の伸長が可能視せられ、海洋廣域經濟圏としての性質は頗る高い。

加ふるにこの範圍の中には、大陸性並びに海洋性と、二つの特徵ある氣候を有する地域を廣く包含する。然して亞寒帶から熱帶に及ぶその自然的條件は、產出資源の多樣性を裏書し、これを基礎とする產業の樣態を多面的ならしめる。その間における產業開發方針の巧みな運用によつて、經濟的自給力の昂揚が期待される所以である。

この點と關聯して、東亞全地域の提示する優れた經濟的性格が指摘せられる。それは日本が東亞における唯一の近代的工業國であるといふ特質を根幹とする。そしてこの故にこそ、日本は强力なる國防力を培養し、歐米先進列强の壓迫に撓しつゝ、政治的獨立を保有し來つたのである。今や大東亞共榮圏の樹立を計るに當り、それは擴大的規模において發展を求められつつある。

益々高度工業國たるべき日本を中心とし、これに配するに農・工資源豐かな他諸邦を以てするとき、其處には極めて有効な互惠的經濟關係の設定が豫期せられる。それは素より、綜合的生產力の發揮を可能ならしめるべく、日本の計畫的指導の下に、有機的に構成されなくてはならない。

東亞全地域に亘る組織的な產業配分が、如何なる形態を採るべきか。現在この問題は、政府においても民間においても、鋭意研究中であり、盛んなる論議の對象である。それは當然やがて樹立せらるべき大東亞國土計畫の上に立脚するものでなければならない。しかも現在までに提出せられた產業配置に關する幾多の試案の中、最も首肯し得る代表的な見解として、次の引用を掲げる事が出來る。「日本本國にあつては、重工業、機械工業、化學工業を中心とし、これに配するにある程度の食糧自給のための農業の保持育成、さらに輸出產業として從來發展し來つた輕工業と雜品工業の優秀なる分野を保持して、東亞經濟間の物資交流の源泉地たらしめること。次に滿洲國においては、その特殊の地位をみて農產物を含めての資源產業と重工業の培養をはかること。さらに支那にあつては、粗工

業を中心として、輕工業の發展をはかること。最後に南方にひらけゆく諸地域においては、從來の英・米・蘭の帝國主義の搾取經濟より脱却せしめ、舊世界秩序に結びついた彼等の經濟を、東亞經濟の一環としての新なる地位に轉換せしめること。（この意味において日本の指導の下に食糧・原料供給地たらしめること）」である。（註）

（註）永田清教授稿「大東亞經濟の課題」（中央公論昭和十七年三月號所載）九頁參照、尙引用文中（　）内は筆者。

かくして東亞全地域が、政治的、地理的並びに經濟的に見て、廣域經濟圏を形成する上に頗る卓越せる性格を保持する事が理解されたであらう。我々は今や高き誇りと熱意を以て、その實現に向つて努力を進めるべきである。しからばその具體的建設の方途は、いかなるものたるべきであらうか。以下この點についての論究を進めよう。

現在の戰爭段階より見れば、武力戰の勝利、換言すれば東亞における米・英・軍事力の擊破、その政治勢力の驅逐が當面の目的である。しかし戰爭の完遂が同時に建設の過程を意味するに鑑み、既に將來の建設に對して、備へる所がなければならない。そのためには現在並びに將來を通じて、大東亞を防衛するに足る國防力を急速にも充實する必要がある。この事は特に指導國たる日本について求められる。日本は名實共に大東亞全地域に亘つての國土防衛の任に就かねばならない。蓋しそれによつてのみ、東亞の安定が保證されるからである。

さらに又この國防力の擴充を俟つて、日本の政治勢力は高度に發揮せられる。それが東亞廣域經濟圏の構成並びに存續を容易可能ならしめる所以である。

したがつて日本の國防力を擴大し、これを中心に大東亞全地域に及ぶ高度の國防體制樹立を計る事に、廣域經濟圏の第一の使命が置かれる。圏内各邦の經濟は日本の指導の下に、この要請の充足を第一義として編成される必要がある。それと同時に、この過程を通じて圏内における高度の經濟的自給性の確保が計られねばならない。蓋し高度國防の整備と高度の經濟自給性の實現は、相補足的關係に立つものである。その一を缺けば、他を弱體化する結果となり、ひいては廣域經濟圏全般の實力が減殺される。東亞廣域經濟圏は、高度國防經濟體制の樹立を目標として、構成さるべきである。

かくして日本は大東亞全地域を地盤として、高度國防經濟體制の具體的建設に向つて進む事となる。それは繰返すまでもなく、日本の統一的指導の下における、日本を含めての東亞全經濟の計畫的再編成によつて成就せられる。

このためには、玆に全般的な廣域計畫經濟の樹立が要請せられる。それには先づ第一に指導國たる日本の經濟について、緻密な高度の計畫經濟が設定されなくてはならない。他の諸邦はそれを規準とし、且つ全體の一環としての立場を遵守しつゝ、各個の經濟の計畫化を實現する。かくして全・個を通じての統合的な計畫の下に東亞全地域の全生産と全消費が統一的な指導の下に服するに至る。かくてこそ綜合的生産力の擴大が實現せられ、高度國防經濟體制の完成が導かれる。

この過程を更に現實に當嵌めて見るならば、さきに指摘した如く、日本經濟は滿洲事變以降において、輕工業より重工業への顯著な構造的變化を示し來つた。加ふるに支那事變下、戰時經濟體制の强化によつて、國内經濟の統制・計畫化は急速度に進められた。今後はこの過程を更に能動的・計畫的に押し進め、專ら高度工業國としての態勢の確立を計らねばならない。かくして强大なる經濟力を培養し、それを以て他の東亞諸邦經濟の開發・育成――近代化に當るべきである。その間における必要食糧部門の保持・育成、乃至は優秀輕・雜工業部門の維持等についても、すべて計畫的配慮・運營の適用が行はれる。前者については國家的指導の下における農業生産機構の近代化促進による生産力增大が期待せられ、後者については嚴密な選擇の後に、東亞諸邦にとり必需なる工業の殘置が決定される如

きである。

これに對して、他の東亞諸邦については、計畫經濟の採用下、夫々の政治的經濟的環境に留意しつゝ、各特性の充分なる發揮が求められる。すでに滿洲國においては、日本との緊密なる聯携の下に、昭和十二年以來、第二次產業開發五箇年計畫が實施された。その後支那事變並びに歐洲戰爭の勃發により、計畫は修正・停頓を余儀なくされ乍らも、幾多の障碍を突破して、昨年度を以て大體豫期の成果を收めて完了した。その間昭和十四年五月に始まる北邊三箇年振興計畫と共に、計畫內容は著しく日本の戰時經濟體制への協力的色彩を強めた。例へば日本の重工業原料需要の激增に應ずる鐵・石炭の對日供給量の增加、及び滿洲國の北方國防基地的性格の重大化に基づく、軍需工業の急速なる創設等である。

本年度より第二次五箇年計畫に入るに當り、重點は引續いて、國防基地たるべき態勢の確立に置かれる。然して南方戰線の異常なる進展に鑑み、北方の守りを一層鞏固にする建前から、有事に備へて軍需・民需含めての現地調辦力の培養に、新たな力點が注がれるものと見られる。

支那については、事變下、南京新政府の育成に萬般の支援が續けられ來つた傍ら、北支・中支・蒙疆には夙に開發の努力が拂はれて來た。全支那大陸を地盤とする協力體制の實現には、尙時日を要するものと考へられる。何よりも大東亞戰爭の完遂に伴ふ事變の處理を前提として、支那經濟の半植民地的性格の破棄が肝要である。その間にも占領地域の開發建設工作は、南京新政府との協力下に强行されねばならない。東亞經濟圈の一環としてこれを見る時、輕工業の發達助成が望まれる。北支棉花の生產增大に應じて、日本からの綿絲紡績業の移植の如きも、一つの案件たり得る。更に又食糧領域としての地位にも注目しなくてはなるまい。

問題は何よりも戰塵醒めやらぬ南方諸邦への對策について提起せられる。これら諸邦の經濟は過去永きに亘つて歐米先進諸國の苛酷な「單一耕作制」の施行の下に、その搾取に喘ぎつゝ停滯的樣相を持ち續けた。各本國の採用する開發政策の性格に基づいて、地域により經濟的發展程度なり、したがつて經濟構造なりの上において、夫々の特色が見出される。しかし全地域を貫いて、その經濟の植民地的性格は頗る濃厚である。

東亞廣域經濟圈內における一環としての彼等の協力を求めるには、第一にこの植民地的隷屬關係の打破を計らなければならない。そして第二に日本の指導の下に、これら各地域の經濟の有機的にして且つ發展的な構成が求められる。

戰線の進展に伴ひ、占領地に對する日本の處理方針は、逐次發表せられつゝある。それはより多く緊急的對策を內容とするものであるが、同時に我々はその恒久的部面についても今より查定の準備を進める必要がある。

開戰後未だ幾何ならずして、各地域についての確定的な恒久的對策の決定は困難である。唯々日本が描く東亞廣域經濟圈の構想を規準として若干の見透しを爲し得るに止まる。かくして豫期せられる所は食糧並びに鑛・工業原料供給地としての甦生的發展である。即ち日本の指導の下に、從來の植民地的性格を離脫し、共榮圈內の一員たる地位を基として、東亞經濟の有機的發展のために協力すべき態勢への前進に外ならない。

東亞廣域經濟圈內において、日本をはじめ各邦經濟が擔當すべき役割が、凡そ上述の如きものであるとすれば、その相互間の連絡は、いかなる方式において具現せられるであらうか。その要諦は、有無相通關係の設定にある。指導國たる日本の立場より見れば、資本・生產財・並びに技術の提供と特に鑛・工原料資源の取得といふ關係において、紐帶の强化が望まれる。これを他の諸邦より見れば、各地域夫々が保有すべき經濟構造上の特性に從つて異同

は免れ難いが、日本に對しては概略その逆の關係に立つと見られる。さらに日本を含め東亞全地域相互の間に、計畫性ある相互貿易の飛躍的な增大が要望される所である。

いづれにしても、指導國たる日本の果すべき任務は極めて重い。殊に日本自らが提供すべきものは、すべての開發・建設の基礎要件たるものである。その圓滑なる遂行のためには、格別の努力と萬全の用意が求められる。

例へば(一)資本の對外的動員に關して、舊來の蓄積程度は果して充分であらうか。又(二)生產財の提供についてその潤澤なる供給を期し得るであらうか。或は(三)技術水準において、完全に指導的であらうか。問題は尙檢討の余地を殘すものと言はざるを得ない。

(一)については、重要諸工業の集中促進によつて、蓄積資本の擴充を計ると共に、特に從來輕工業部門において集積せられ來つた資本の、國家的統制による動員を誘致すべきであらう。且つ又大陸占領地における遊休資本、南洋華僑資本の供出、さらには或程度の民族資本の育成にも意を用ふる必要があらう。(二)に關しては、國內工業の現段階を以てしては、國外への供給は尙困難を思はせる。要は今後の助成策の成果如何に係る。その緊急なる擴張が望まれる次第である。(三)については、現在の技術水準を以てしても、東亞他地域のそれを遙かに凌駕するものである事は自明である。唯々これら諸邦は從來歐米先進國の技術的指導を受け來つた。問題は日本技術がこれに代り得るや否やにある。日本自體においてさへ、從來動もすれば技術の海外依存性は高かつた。獨自の發展過程に入つたのは漸く近年の事に屬する。しかし我々としては、最近におけるその躍進的進展の實績に信賴して、一層積極的な育成を計りつゝ、東亞他地域への進出を計つて然るべきである。

更に問題は勞力の動員に關しても見出される。これについては、獨り日本のみならず東亞各邦の全般に亘つて量的供出の圓滑化と質的向上及びその計畫的配置を考慮すべきである。

かくして日本の指導の下、廣域計畫經濟の採用により、東亞全地域の有機的結合並びにその發展が實現される時、東亞廣域經濟圈は成立の運びに至る。茲に大東亞政策の經濟的課題――經濟的自主性の獲得は、實に大東亞全地域を地盤として達成せられる。それは廣汎な內容を含む大東亞共榮圈の基礎的過程の確立を意味し、さらにこの究極の目標に向つての公道を拓くものである。

× × ×

上述せし所は、恒久的對策の構想に連なる經濟的課題の基本的部面に對する考察に止まる。現實面において、其處には當然遭遇すべき幾多の障碍摩擦が豫期せられ、又豫め處すべき問題が殘される。加之、大東亞政策下に提出せられる課題は、素より經濟問題に盡きるものではない。各般に亘つて、多くの複雜なる課題が含まれる。例へば民族問題の如き、極めて重要にして且つ急速なる對策の樹立を要望せられるもの〻一つである。これらの諸點については、他日稿を改めて論述し度い意向である。（昭和十七年三月三日稿）